

経産省・文科省が「稼げる大学」指針を策定へ——背景と狙いの深掘り分析

背景: 大学研究力の低下と財政逼迫

日本の大学は近年、研究水準の国際的低下と財政難に直面しています。文部科学省の調査によれば、世界で他研究者から頻繁に引用される**上位10%論文数**における日本のシェアは、2001～03年には世界4位でしたが、直近の2021～23年平均では13位に後退しています^①^②。総論文数では依然世界5位を維持するものの、質的に注目度の高い論文の数で後れを取っており、研究力低下が顕著です。この背景には、長期的な**研究資金の停滞・減少**があると指摘されます。実際、国立大学への運営費交付金（基盤経費）は2004年の法人化以降毎年削減が続き、**初年度約1兆2415億円から2023年度には約1兆0784億円と13%減少**しました^③。競争的資金である科学研究費補助金（科研費）の総額も年度当初で約2400億円程度に横ばいで、十分増えていません^④。こうした政府支出の減少傾向により、大学は研究維持のため**外部からの資金調達**をこれまで以上に求められているのです^④。

「稼げる大学」指針の策定と目的

こうした状況を受け、経済産業省と文部科学省は大学の**自律的な収益力向上**（いわゆる「稼げる大学」）を後押しするための指針を策定する方針を打ち出しました。2025年9月5日から「大学経営に関する勉強会」を設置し、東京大学や早稲田大学の幹部、そしてガラス大手AGCや空調大手ダイキン工業など産業界の代表も参加して議論を開始します^⑤^⑥。この勉強会では**(1) 産学連携（企業との共同研究）、(2) 大学発スタートアップ、(3) 資金の活用法**の3テーマで議論し、優れた事例や制度について情報共有します^⑦。

政府はこの議論を踏まえ、**2026年に「稼げる大学」指針**を取りまとめる予定です^⑤。指針では、国内大学の先進的な取り組みをケーススタディとして紹介し、それらをモデルとして他大学へ横展開することを狙います^⑦。具体的には、**民間企業との共同研究や大学保有の知的財産の活用**によって外部資金を得た好事例を盛り込み、教育研究環境の改善に資する収益モデルを提示します。また、得た資金を人件費や設備投資に充てて研究力強化につなげるための**給与制度・会計制度の工夫**も示される見込みです^⑧。指針を通じて、各大学が収益を上げ、それを研究教育投資に再循環する経営モデルへの転換を後押しすることが目的です。

企業との共同研究拡大への課題

外部資金の獲得策として有力なのが企業との共同研究ですが、日本ではその規模が諸外国に比べ小さいのが現状です。現在、国内大学の研究開発費に占める**企業資金の割合は約3%**に過ぎず、この比率は米国の約5%、韓国の約14%、台湾の約12%より低水準にとどまっています^⑨。また、共同研究費の**1件あたりの規模も小さい**傾向があります。文科省のデータによれば、日本の大学における共同研究案件の約8割は**1件あたり300万円未満**で占められています^⑩。このように企業からの資金提供が少額・短期にとどまると、大型の設備導入や研究者人件費には十分充当できず、大学側が研究力強化に資する投資を行いにくいという課題があります^⑩。

政府の新指針では、こうした状況を打開すべく、**産学連携の規模拡大や戦略的活用**に向けた方策が示される見通しです。例えば、企業からの大型資金を受け入れて長期的プロジェクトを実施したケースや、複数企業と大学がコンソーシアムを組んで共同研究センターを設立した事例などを紹介し、他大学が参考にできるようになります。また企業側のメリットを高めるため、**研究開発税制のインセンティブ強化**など、政策的な後押しも

議論されています¹¹。産業界からは「もっと投資しても成果が上がる大学側の体制整備を」との声も出ており¹²、大学が魅力的な連携相手となるよう環境整備することも重要です。

国内大学の先進事例: 産学連携による大型資金獲得

指針には、既に成果を上げている国内大学の先進事例が盛り込まれる予定です。以下に代表的なケースを紹介します。



図: 筑波大学で開催された「クロスパシフィックAIイニシアチブ (X-PAI)」キックオフセレモニー (2025年4月23日、筑波大学東京キャンパス)】筑波大学は米ワシントン大学との提携の下、日米連携のAI研究拠点を立ち上げました。これは「クロスパシフィックAIイニシアチブ (X-PAI)」と称するプロジェクトで、米半導体大手NVIDIA社と米Amazon社が今後10年間で計5,000万ドル(約70～75億円)規模の支援資金を提供します¹³。2024年4月の日米首脳共同声明に呼応して締結された協定に基づく取り組みであり、提供資金は先端AI研究の推進や、学部生・大学院生への奨学金、起業家育成プログラムなどにも充てられます¹⁴。筑波大学の永田恭介学長は「日米国際連携は重要。AI分野の新たなアイデアを社会実装につなげたい」と意気込みを語っています¹³。このプロジェクトでは2026年竣工予定で筑波大学敷地内に国際産学連携のAI研究拠点ハブ**を建設し、共同研究を本格化させる計画です¹⁵。国内大学が海外大学・企業と組んで巨額支援を得る先例として注目されており、指針でも有望事例として取り上げられる見込みです。

大阪大学も複数企業との包括連携で大規模プロジェクトを推進しています。同大学は2017年、ダイキン工業と情報科学分野で包括連携契約を結び、2017年からの10年間で総額56億円の研究資金提供を受けてAI・IoT技術の共同研究や技術者育成を進めています¹⁶。また創薬分野では中外製薬および大塚製薬と包括連携協定を締結し、免疫学領域の基礎研究から企業資金で推進して成果を上げています¹⁷。これら産学の組織対組織による長期連携は、第1回日本オープンイノベーション大賞で文部科学大臣賞を受賞するなど高く評価されています¹⁸¹⁹。大阪大学とダイキンの協働では、約23テーマもの共同研究やAI人材育成を展開しており¹⁹、大学側にとっては人材育成と研究費獲得を両立する好例となっています。指針では、このような10年スパンの大型共同研究による成果創出モデルが紹介されるでしょう。

大学発スタートアップと知財活用の推進

大学発ベンチャーの育成も「稼げる大学」の重要な柱です。大学内の研究成果(知的財産)を企業化したりライセンス供与することで、大学はライセンス収入や出資リターンを得ることができます⁶。指針では、ス

スタートアップ支援策に先進的に取り組む事例として慶應義塾大学のケースが取り上げられる予定です。慶應義塾大学は2015年に**大学公式のベンチャーキャピタル（VC）**である「慶應イノベーション・イニシアティブ（KII）」を設立しました²⁰。KIIは慶應の子会社と野村ホールディングスとの合併で設立され、2016年には**総額45億円規模の第1号ファンド**を組成して慶應発スタートアップへの投資を開始しています²¹。以降も第2号ファンド（103億円）や第3号ファンド（202億円）と規模を拡大し、大学から生まれる技術シーズの事業化を資金面で後押ししています²²。慶應のVC設立は国内私大では先駆的事例であり、これにならって東京理科大学など他大学もVCを立ち上げ始めています²³。指針では、こうした**大学による直接的なスタートアップ支援**や、大学発ベンチャーへの株式出資による長期的リターン獲得の可能性が示されるでしょう²⁴。知財のライセンス収入についても、特許のポートフォリオを活用して継続収入を得ている大学の例（例えば東京大学の産学協創推進本部の取り組みなど）が共有される見通しです。

外部資金の活用と人材処遇改革

外部から苦勞して獲得した資金をいかに**効果的に活用する**かも、指針の重要テーマです。単に資金を集めるだけでなく、それを人材や設備に再投資して研究・教育力の向上につなげることが肝要だからです。具体的な論点としては、以下のような施策が挙げられています。

- ・**スター研究者の優遇制度**： 優秀な研究者に相応の報酬と研究環境を提供し、国内外から人材を惹きつけること。例えば名古屋大学が導入した「卓越教授」制度では、45歳未満の世界的に活躍が期待される研究者を対象に**年俸の上限を撤廃**しました²⁵。従来、国立大学教授の年収は約1,200万円が上限でしたが、この制度では**2～3倍（約2,000万～3,000万円）の給与も可能**としています²⁶。さらに必要に応じ研究設備や移籍費用も大学側が負担し、研究に専念できる環境を整備します²⁷。名大は「将来ノーベル賞を取るようなライジングスターを招聘したい」と述べており²⁸、指針でもこの制度が優秀人材確保のモデルとして紹介されるでしょう。国内では他にも東京大学が卓越研究員制度、京都大学が国際高等研究院による高給ポスト創設など動きがあり、**人件費面の投資**で研究力底上げを図る潮流が広がっています。
- ・**資金運用と長期的活用**： 大学への**外部資金は年度をまたいで計画的に使える仕組み**を推奨するとみられます。海外の主要大学では、企業との連携で得た資金を元本として積み立て、必要に応じて**資産運用しながら戦略的に再投資**する例もあります²⁹。例えば寄付金や産学協働収入を基金化し、その運用益で奨学金を給付したり、老朽化した研究設備の更新費に充てるなど、長期的視点で資金活用しています²⁹。日本の大学でも外部資金を**交付金とは別会計で管理**し、中長期的に運用・活用することを指針で奨励すると報じられています³⁰。実際、政府主導で創設された10兆円規模の大学ファンド（科学技術振興機構による運用）も、選定大学に運用益を配分して研究基盤強化に充てる試みですが、各大学が自主的に外部資金をプール・運用できればそれに越したことはありません。指針では、「外部資金で**産学連携や研究支援を担う専門人材（リエゾン人材）**を雇用・育成すること」も推奨事項に含まれる見込みです³¹。企業との橋渡しや契約交渉、知財管理を専門とする人材を配置することで、教員が研究に集中でき、さらなる共同研究の拡大につながると期待されます。

おわりに

経産省・文科省が進める「稼げる大学」指針策定は、日本の高等教育機関が直面する研究力低下と財政難という課題への具体策と言えます。限られた政府予算に依存するのではなく、**自ら収益を生み出しそれを再投資する大学経営モデル**への転換は、日本の大学の競争力維持に不可欠でしょう。産業界からの資金獲得拡大、スタートアップ創出による知財収入、人材への大胆な投資といった一連の施策は相互に関連しあい、好循環を生み出すはずで、もっとも、こうした取り組みには大学側の意識改革も求められます。研究をビジネス視点で捉えることへの抵抗や、成果主義的な人事への懸念も一部にはあるでしょう。しかし世界を見ると、スタンフォード大学やMITのように産学連携と起業家精神で巨額の資金を動かし、研究と教育を飛躍させている大学もあります。日本の大学も自らの「知」を核として稼ぎ、それを社会と次世代に還元する存在へと変

わっていくことが期待されます²⁹。今回の指針策定はその追い風となりうるでしょう。日本発のイノベーション創出力を高めるため、大学経営の在り方が今まさに問われているのです。

参考文献・資料: 日本経済新聞³²⁶、筑波大学ニュースリリース¹³¹⁴、中外製薬ニュースリリース¹⁷、慶應イノベーション・イニシアチブ公式サイト²¹、CBCニュース²⁶、文部科学省・経産省資料²⁹ほか。

1 日本の研究力、低迷から抜け出せず 注目の科学論文数13位に下落：朝日新聞

<https://www.asahi.com/articles/ASR883K4RR87ULBH007.html>

2 注目度の高い論文数、日本は過去最低の3年連続13位。文科省の科学技術指標2025から | 子どもを虐待から守る会・まつもと

<https://m-mamorukai.com/>

3 交付金13%減が直撃、競争的資金への偏りが大学の研究力低下に直結 | 数字は語る | ダイヤモンド・オンライン

<https://diamond.jp/articles/-/364957>

4 研究力支える科研費「倍増を」 100万人超所属の学会が署名開始へ：朝日新聞

<https://www.asahi.com/articles/ASS6V3G5RS6VULBH00CM.html>

5 ³² 日本経済新聞 電子版（日経電子版） on X: "「稼げる大学」指針 経産 ...

<https://x.com/nikkei/status/1962490682536329265>

6 まこと on X: "#小学生 #中学生 #高校生 #教育 大学が無くなる可能性 ...

https://twitter.com/makoto_sky8/status/1962646419648717248

7 「稼げる大学」指針策定 経産・文科省 - @nikkei - Threads

<https://www.threads.com/@nikkei/post/DODzTIFiMLu/%E7%A8%BC%E3%81%92%E3%82%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%8C%87%E9%87%9D%E7%B5%8C%E7%94%A3%E6%96%87%E7%A7%91%E7%9C%812026%E5%B9%B4%E3%81%AB%E7%AD%96%E5%AE%9Ahttpswwwnikkeicomar>

8 [B!] 「稼げる大学」指針策定 経産・文科省、知財活用など後押し - 日本経済新聞

<https://b.hatena.ne.jp/entry/s/www.nikkei.com/article/DGXZQQUA220EZ0S5A820C2000000/>

9 ¹⁰ ¹¹ ¹² meti.go.jp

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/r_and_d_tax_system/pdf/002_06_00.pdf

13 ¹⁴ ¹⁵ 【茨城新聞】筑波大がAI研究拠点 米2社、5000万ドル拠出 ワシントン大と事業推進 茨城

https://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=17454167378615

16 [PDF] 大阪大学とダイキン工業との 情報科学分野を中心とした包括連携 ...

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/topics/2017/06/files/2017062301.pdf/@download/file>

17 ¹⁸ ¹⁹ 2019年02月05日 | 第1回 日本オープンイノベーション大賞 「基礎研究段階からの産学共創～組織対組織の連携～」で大阪大学をはじめとする4者が文部科学大臣賞を受賞 | ニュースリリース | 中外製薬

https://www.chugai-pharm.co.jp/news/detail/20190205150000_817.html

20 2015年に慶應義塾オフィシャルVCとして創立された ... - Facebook

<https://www.facebook.com/keioinnovation/posts/>

2015%E5%B9%B4%E3%81%AB%E6%85%B6%E6%87%89%E7%BE%A9%E5%A1%BE%E3%82%AA%E3%83%95%E3%82%A3%E3%82%B7%E3%83%9D%E3%81%AE%E7%A0%94/1561321560895613/

21 ²² ²³ 慶應イノベーション・イニシアティブ - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/>

%E6%85%B6%E6%87%89%E3%82%A4%E3%83%8E%E3%83%99%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%A4%

24 パテントサロン - Facebook

<https://www.facebook.com/patentsalon/posts/1438988740963561/>

25 26 27 28 名古屋大学に給与の“上限を設けない”「卓越教授」制度 年齢は45歳未満「これからノーベル賞を受賞する“ライジングスター”を呼びたい」 | 名古屋・愛知・岐阜・三重のニュース【CBC news】 | CBC web (1ページ)

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/cbc/253971?display=1>

29 30 meti.go.jp

https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/230329_handbook_.pdf

31 [PDF] 資料 7 - 内閣府

https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/peaks/zentai_5/siryo7.pdf